



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月8日
東

上場会社名 株式会社日新 上場取引所
コード番号 9066 URL <https://www.nissin-tw.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 雅洋
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 月岡 元尚 (TEL) 03(3238)6631
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	123,890	△18.8	6,396	△39.5	7,590	△34.3	5,422	△33.9
2023年3月期第3四半期	152,544	11.4	10,578	64.4	11,556	58.3	8,209	88.2

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 9,143百万円(△6.2%) 2023年3月期第3四半期 9,748百万円(85.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	281.47	—
2023年3月期第3四半期	421.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	159,070	90,929	55.1
2023年3月期	153,263	85,263	53.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 87,651百万円 2023年3月期 82,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00
2024年3月期	—	50.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	60.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	165,000	△15.0	8,500	△32.8	9,300	△31.8	7,000	△33.5	361.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期3Q	20,272,769株	2023年3月期	20,272,769株
2024年3月期3Q	1,232,289株	2023年3月期	722,919株
2024年3月期3Q	19,265,708株	2023年3月期3Q	19,459,301株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は「従業員持株会信託型ESOP」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(表示方法の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(その他の注記事項)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期の経営成績

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高止まりや、中国の景気回復の遅れなど、先行き不透明な状況が続きました。わが国においては、個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復となりました。

このような状況下、当社グループは第7次中期経営計画フェーズ1の最終年度となり、グループ一丸で取り組みを進めております。物流事業においては、前期の海上、航空運賃高騰の反動減による影響が大きく、取り扱い物量も伸び悩みとなりましたが、倉庫業務は第3四半期においても引続き堅調に推移しました。旅行事業では業務渡航、団体旅行ともに回復基調が継続しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比18.8%減の123,890百万円、営業利益は前年同期比39.5%減の6,396百万円、経常利益は前年同期比34.3%減の7,590百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比33.9%減の5,422百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりとなります。

②セグメントの業績

(i) 物流事業

[日本]

日本では、年末商戦に向けた荷動きの活発化や倉庫需要が堅調に推移するなど、第3四半期も概ね計画通りで推移しました。航空輸出では、北米等での在庫調整の影響など取扱いは伸び悩みましたが、輸入では、医薬品や食品等が堅調に推移しました。海上輸出では、機械・設備等の取扱いが堅調となり、輸入は機械、雑貨等が好調に推移しました。

[アジア]

アジアでは、全体的に自動車関連貨物の取り扱いの回復が遅れるなど低調な動きとなりました。国別で見ますと、タイにおいて内需低迷の影響もあり航空貨物の取り扱い物量が減少したことなどが収益に影響し、前期比で大きく減少となりました。一方で、ベトナムでは雑貨等の取扱いが堅調に推移し、第3四半期に入りインド国内配送業務が好調となるなど、アジア地域の収益下支えとなりました。

[中国]

中国では、景気回復の遅れの影響等により海上・航空貨物取り扱いの低調が続き、価格競争の激化等の影響を受け収益力が低下しました。地域別では、常熟において海上輸出コンテナの取り扱い等が収益に寄与しました。

[米州]

米州では、自動車関連貨物が第3四半期においても引続き堅調な取り扱いとなりました。国別では、米国、カナダにおいて、自動車関連貨物のほか食品関連の取扱いが好調に推移しました。メキシコでも、第3四半期に入り自動車関連貨物の取り扱いに回復の兆しが見られました。

[欧州]

欧州では、総じて荷動きの低調が続き収益は伸び悩みのまま推移しました。国別では、ポーランドにおいて、倉庫事業が堅調に推移しましたが、ドイツで家電製品や自動車関連貨物の取り扱いが低調となるなど、全体的に勢いにかける動きとなりました。

この結果、売上高は前年同期比20.4%減の117,447百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比46.6%減の5,332百万円となりました。

(ii) 旅行事業

主力業務である業務渡航の取り扱いが回復基調が継続し、団体旅行の取り扱いが収益に貢献しました。

この結果、売上高は前年同期比36.7%増の5,632百万円、セグメント利益（営業利益）は475百万円（前年同期セグメント損失（営業損失）11百万円）となりました。

(iii) 不動産事業

管理費等のコスト上昇があったものの、京浜地区等における賃貸不動産が前年並みに推移しました。

この結果、売上高は前年同期比1.3%増の1,120百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比2.5%減の578百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、神奈川埠頭危険物倉庫の竣工により建物及び構築物が増加したことや、保有する上場株式の株価上昇により投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5,807百万円増の159,070百万円となりました。

負債は、短期借入金や未払法人税等が減少した一方で、長期前受金や繰延税金負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ141百万円増の68,141百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加や、為替の変動による為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ5,666百万円増の90,929百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より1.5ポイント増の55.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,923	25,005
受取手形及び売掛金	29,169	28,855
原材料及び貯蔵品	132	151
その他	7,375	7,519
貸倒引当金	△115	△113
流動資産合計	62,485	61,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	81,094	86,988
減価償却累計額	△49,803	△52,098
建物及び構築物（純額）	31,291	34,890
機械装置及び運搬具	15,593	16,353
減価償却累計額	△11,485	△11,949
機械装置及び運搬具（純額）	4,108	4,404
土地	26,379	26,757
建設仮勘定	2,181	1,319
その他	3,586	3,564
減価償却累計額	△2,843	△2,749
その他（純額）	742	814
有形固定資産合計	64,703	68,185
無形固定資産		
借地権	497	494
その他	883	990
無形固定資産合計	1,380	1,484
投資その他の資産		
投資有価証券	18,156	21,012
長期貸付金	242	235
退職給付に係る資産	1,426	1,554
繰延税金資産	563	504
その他	4,376	4,747
貸倒引当金	△71	△71
投資その他の資産合計	24,693	27,981
固定資産合計	90,777	97,652
資産合計	153,263	159,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,066	12,010
短期借入金	7,738	5,524
リース債務	3,222	3,442
未払法人税等	2,527	1,064
賞与引当金	2,816	1,563
役員賞与引当金	83	65
その他	8,425	9,099
流動負債合計	35,880	32,769
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	16,934	16,158
リース債務	7,733	8,537
長期未払金	56	57
長期前受金	-	1,658
繰延税金負債	1,204	2,491
退職給付に係る負債	3,209	3,414
その他	1,981	2,054
固定負債合計	32,120	35,371
負債合計	68,000	68,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,712	4,721
利益剰余金	63,428	66,887
自己株式	△1,056	△2,444
株主資本合計	73,182	75,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,565	7,374
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	2,772	4,406
退職給付に係る調整累計額	613	610
その他の包括利益累計額合計	8,952	12,389
非支配株主持分	3,129	3,278
純資産合計	85,263	90,929
負債純資産合計	153,263	159,070

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	152,544	123,890
売上原価	131,394	106,348
売上総利益	21,149	17,542
販売費及び一般管理費	10,571	11,145
営業利益	10,578	6,396
営業外収益		
受取利息	108	221
受取配当金	607	572
持分法による投資利益	550	489
その他	380	416
営業外収益合計	1,647	1,700
営業外費用		
支払利息	347	289
為替差損	254	165
その他	67	52
営業外費用合計	668	507
経常利益	11,556	7,590
特別利益		
投資有価証券売却益	259	468
固定資産売却益	34	38
特別利益合計	293	506
特別損失		
固定資産除却損	39	180
特別退職金	※1 82	※1 68
固定資産売却損	0	28
環境対策費	※2 160	-
特別損失合計	282	277
税金等調整前四半期純利益	11,568	7,818
法人税、住民税及び事業税	2,973	1,613
法人税等調整額	60	568
法人税等合計	3,034	2,182
四半期純利益	8,533	5,636
非支配株主に帰属する四半期純利益	324	214
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,209	5,422

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	8,533	5,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	308	1,806
繰延ヘッジ損益	△7	△2
為替換算調整勘定	977	1,647
退職給付に係る調整額	△15	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△47	56
その他の包括利益合計	1,215	3,506
四半期包括利益	9,748	9,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,397	8,859
非支配株主に係る四半期包括利益	351	283

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた62百万円は、「その他」として組替えております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
日本	89,021	4,063	124	93,209	—	93,209
アジア	21,914	—	—	21,914	—	21,914
中国	13,904	—	—	13,904	—	13,904
米州	15,313	—	—	15,313	—	15,313
欧州	6,834	—	—	6,834	—	6,834
顧客との契約から生じる収益	146,987	4,063	124	151,175	—	151,175
その他の収益(注)3	566	—	801	1,368	—	1,368
外部顧客への売上高	147,553	4,063	926	152,544	—	152,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66	56	179	302	△302	—
計	147,619	4,120	1,105	152,846	△302	152,544
セグメント利益又は損失(△)	9,984	△11	593	10,566	11	10,578

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額11百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入などであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
日本	71,070	5,542	136	76,749	—	76,749
アジア	15,510	—	—	15,510	—	15,510
中国	10,223	—	—	10,223	—	10,223
米州	13,902	—	—	13,902	—	13,902
欧州	6,097	—	—	6,097	—	6,097
顧客との契約から生じる収益	116,805	5,542	136	122,483	—	122,483
その他の収益(注)3	594	—	812	1,407	—	1,407
外部顧客への売上高	117,399	5,542	949	123,890	—	123,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	90	171	310	△310	—
計	117,447	5,632	1,120	124,200	△310	123,890
セグメント利益	5,332	475	578	6,387	9	6,396

- (注) 1. セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入などであります。

(その他の注記事項)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 特別退職金

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

連結子会社である上海高信国際物流有限公司等における、事業の縮小に伴う従業員の退職金であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

連結子会社である上海高信国際物流有限公司等における、事業の縮小に伴う従業員の退職金であります。

※2 環境対策費

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社神奈川県での危険物倉庫建設に伴う土壌汚染の除去等に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。